

# 事業報告書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩  
2022年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅰ事業 大学間連携事業				
2. 事業名	単位互換(産学連携科目)				
3. 事業趣旨	ネットワーク多摩に加盟する大学・短大に所属する学生が、他の大学・短大の科目を履修し、そこで取得した単位が自大学の単位として認定される制度である。 本年度は各加盟大学の授業科目において、単位互換の要件を有する講座を学生が相互に受講する形で実施した。				
4. 事業内容・実績	<p>【実施内容】 ネットワーク多摩に加盟する大学および短期大学に所属する学生が、他の大学・短大の科目を履修し、そこで取得した単位が自大学の単位として認定される制度。</p> <p>新型コロナの影響で参加大学が減ってしまい昨年度と同じ5大学での開講となった。各大学で対面授業は再開されてきたが、受講する学生もあまり増えない状況であり、<u>昨年度に周知した通り2023年度から本事業は一旦休止とするため、例年9月から始める各加盟大学との次年度計画の準備調整等は行っていない。</u></p> <p>大妻女子大学： 10講座 実践女子大学： 9講座 多摩大学： 2講座 玉川大学： 5講座 帝京大学： 10講座</p> <p>【履修状況】 前期： なし 後期： 開講大学： 大妻女子大学 受講者3名3講座・オンデマンド (受講学生所属・恵泉女学園大学、実践女子大学、帝京大学)</p> <p style="padding-left: 40px;">玉川大学 受講者1名1講座 (受講学生所属・明星大学)</p>				
5. 評価	コロナ禍での対面授業も再開されてきているが、学生の応募は少なかった。2022年度の募集では各大学のリモート講座がわかりやすいようホームページの表示を改修を行ったが4名の受講者のみ。(昨年度は1名) 本事業については、 <u>現在の実施方法では当初より大学・学生ともに参加が少なく、現在のコロナ禍では学生の負担も大きいことや、各大学の担当者・関係者等の協力に見合う参加者数が今後も望めないため、手間やコスト等を勘案して2022年度までの実施とし、2023年度からは一旦休止とする。</u>				
6. 執行体制	大学部会、加盟大学担当者、ネットワーク多摩事務局				
7. 事業収支(単位：円)		計画	実績	差異	備考
	収入	0	0	0	
	支出	60,000	0	▲ 60,000	ポスター・チラシ印刷・発送代等
	収支	▲ 60,000	0	60,000	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩  
2022年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅰ事業 大学間連携事業				
2. 事業名	多摩未来奨学金 (多摩未来奨学金・多摩未来奨学金/サイエンス)				
3. 事業趣旨	<p>多摩地域の企業・団体等からの寄附金を原資とし、加盟大学等の学生を対象とした給付型の奨学金制度で、ネットワーク多摩の主力事業のひとつである。全国的に稀有な事例として大きく注目を受け補助金対象にもなった(2020年度より補助対象項目なし)。奨学生はネットワーク多摩の地域活性化事業への参加を通して、多摩地域の企業・団体等に接することからキャリア教育の一環にもなりスキルアップが図られる。大学にとっても有為な人材を社会に送り出す手立てとなることを目指している。</p> <p>また、理工系大学院向けには修学支援および学会発表等の研究助成をする多摩未来奨学金/サイエンス奨学金を給付し若い研究者の支援を行う。</p>				
4. 事業内容・実績	<p>2022年度の採用条件は給与控除後の家計収入600万円以下、給与所得者以外は年間の所得金額が400万円以下、GPA3.0以上、各加盟大学の上限を3名で募集。新型コロナの影響で対面での審査は行わず小論文審査、ZOOMによるオンライン面接審査を実施し12名を採用。新型コロナが収束しないため対面イベントは全て中止とし、ZOOMにより加盟機関、寄附金を2年20万以上とされた企業から、10月より12月にかけて延べ6日間で11名の多摩地区の企業経営者の方々による講演およびディスカッションを実施した。</p> <p>また、理工系大学院を対象とした多摩未来奨学金/サイエンスは、小論文審査および新型コロナの影響を踏まえZOOMによる面接審査を実施し12月に学部生1名の採用を決定。</p> <p>1. 多摩未来奨学生9期生(学部生・9大学12名)          恵泉女学園大学(2)、創価大学(1)、拓殖大学(2)、玉川大学(1)、中央大学(1)、帝京大学(2)、東京都立大学(1)、法政大学(1)、明星大学(1)          【奨学生への対応等】          ①プロフィール提出②ZOOMによる「奨学生とのつどい」の参加、講演内容のリアクションペーパーの提出          ③加盟企業経営者によるZOOMによる講演およびディスカッションへの参加、リアクションペーパー提出④エッセイ集作成中。完成後加盟機関に配布予定。          【寄附金】410万円(前年501万円) →複数社がサイエンスの寄附に移行。          【募集から採用までの経緯】          応募期間: 4/1 ~ 6/30(応募学生数9大学:16名)          選考方法: 小論文およびZOOM面接 採用者: 9大学12名          審査組織: 多摩未来奨学金審査委員会(10名)</p> <p>2. 多摩未来奨学生/サイエンス4期生(理工系大学院に進学が決まった学部生・1大学1名)          応募期間: 9/1-10/31 応募1名、小論文およびZOOM面接の実施により、採用1名:創価大学(1)          ※2023.8までに報告書を提出。          審査組織: 多摩未来奨学金/サイエンス審査委員会(5名)          【寄附金】120万円(前年100万円)</p> <p>○奨学金寄附金合計          多摩未来奨学金+多摩未来奨学金/サイエンス=530万円(前年601万円)</p>				
5. 評価	<p>新型コロナ感染症の救済対策として、2020年度に募集人員を通常の倍の40名、給付額を20万円としてより多くの奨学生を募ったが応募は増えず、2021年度の応募も同じような状況だったので、2022年度は応募者数の増加を図るため、応募がしやすいよう募集期間を4月1日～6月末に変更、募集人員を25名とし、給付額は30万円に戻し、経済要件を給与所得者は給与所得控除後の金額を500万円以下から600万円以下、給与所得者以外は所得金額を300万円から400万円へ変更し対象者を広げた。</p> <p>また、イベントについても感染防止の観点からはほぼ全て対面によるイベントは中止せざるを得ない状況であった。従って非対面による活動を中心となり、ZOOMの利用による講演の参加にとどまった。</p> <p>サイエンスに関しては、3年間実施してきて現状では応募者が増えないため、2022年度は募集要項の内容を一部緩和し、応募対象を大学院進学予定の4年生まで広げたが、応募者は大学院進学予定者1名の結果であった。</p> <p>寄附金については、趣意書、目録見書、チラシ等の作成・配布・ホームページによる周知等でサイエンスの認知度も上がり、複数企業の寄附でサイエンスへの移行があり、サイエンスは若干増加した。一方で多摩未来奨学金については、多摩信用金庫に関わる「ブルーグリーン倶楽部」からの寄附が減少したことやコロナ換の影響を受け昨年度より減少となる見込である。</p>				
6. 執行体制	多摩未来奨学金審査委員会(10名)、多摩未来奨学金/サイエンス審査委員会(5名)、加盟大学担当者、ネットワーク多摩事務局				
7. 事業収支(単位:円)		計画	実績	差額	備考
	繰越金	14,601,488	14,601,488	0	特定資産の前期末残高
	収入	5,500,000	5,300,000	▲ 200,000	企業からの寄附金
	支出	8,264,000	4,379,971	▲ 3,884,029	9期生奨学金給付額3,600,000円 S4期生奨学金給付額(2023年4月支払予定:20万円)
	合計	11,837,488	15,521,517	3,684,029	

**公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩**  
**2022年度 事業報告書**

1. 事業計画名	第Ⅰ事業 大学間連携事業																											
2. 事業名	就職支援事業																											
3. 事業趣旨	大学の未内定卒業生が社会問題となる中、多摩地域中小企業に就職する割合はわずか4%で、残りの96%は23区の企業に就職をしている状況にある。この問題を解消するために、学生と多摩の企業がお互いに知り合える出会いの場として「ねっ多摩フェス」を開催実施。就職説明会の案内、インターンシップ支援やワークプレイズメントの推進を行う。																											
4. 事業内容・実績	<p>◆インターンシップ支援          社会へ出ることの意義を基軸とした授業及び就業体験の実施</p> <p>◆有給インターンシップ(旧事業名:ワークプレイズメント)の実施          学生情報センターと連携して有償型就業体験制度の実施。          同社が運営するWeb上のインターンシップスカウトの提供。</p> <p>◆「ねっ多摩フェス」開催          多摩地域の優良企業を知ってもらう出会いの場として、多摩地域の企業がブースを設置し、学生も企業も気楽に話し合える企画。          最終的には多摩地域企業への人材採用に繋げていくことを目的とする。</p> <p style="text-align: center;">→新型コロナウイルスの感染防止の観点から今年度も中止。</p> <p>◆就職説明会の周知          (公財)東京しごと財団開催の就職説明会への後援</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">4月13日</td> <td style="width: 45%;">京王プラザホテル八王子</td> <td style="width: 20%;">参加者106名</td> <td style="width: 20%;">参加企業23社</td> </tr> <tr> <td>5月17日</td> <td>京王プラザホテル八王子</td> <td>参加者100名</td> <td>参加企業22社</td> </tr> <tr> <td>6月21日</td> <td>ホテルエミシア東京立川</td> <td>参加者76名</td> <td>参加企業20社</td> </tr> <tr> <td>9月6日</td> <td>ホテルエミシア東京立川</td> <td>参加者57名</td> <td>参加企業19社</td> </tr> <tr> <td>1月18日</td> <td>レンブラントホテル東京町田</td> <td>参加者33名</td> <td>参加企業23社</td> </tr> <tr> <td>3月14日</td> <td>ホテルエミシア東京立川</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				4月13日	京王プラザホテル八王子	参加者106名	参加企業23社	5月17日	京王プラザホテル八王子	参加者100名	参加企業22社	6月21日	ホテルエミシア東京立川	参加者76名	参加企業20社	9月6日	ホテルエミシア東京立川	参加者57名	参加企業19社	1月18日	レンブラントホテル東京町田	参加者33名	参加企業23社	3月14日	ホテルエミシア東京立川		
4月13日	京王プラザホテル八王子	参加者106名	参加企業23社																									
5月17日	京王プラザホテル八王子	参加者100名	参加企業22社																									
6月21日	ホテルエミシア東京立川	参加者76名	参加企業20社																									
9月6日	ホテルエミシア東京立川	参加者57名	参加企業19社																									
1月18日	レンブラントホテル東京町田	参加者33名	参加企業23社																									
3月14日	ホテルエミシア東京立川																											
5. 評価	多摩地域への企業採用状況は深刻な問題であり、かつ「買い手市場への転換」も次第に深刻になっており、就職支援事業としての成果活動は十分であるとはいえない。多摩地域の優良企業と大学との密な連携強化を図り事業活性化を図っていく必要があるが、このコロナ禍で対面の対応が難しくなっており、今後どのように学生を支援して、多摩地域の企業とのマッチングを行い就職を促していくかが課題である。																											
6. 執行体制	(株)学生情報センター、ネットワーク多摩事務局																											
7. 事業収支 (単位:円)	計画	実績	差異	備考																								
	収入		0	0																								
	支出	175,000	672	▲ 174,328	東京しごと財団への郵送費等																							
	収支	▲ 175,000	▲ 672	174,328																								

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩  
2022年度 事業報告書

1. 事業計画名	第 I 事業 大学間連携事業				
2. 事業名	学生生活支援事業				
3. 事業趣旨	<p>新入生・在校生を対象とした下記事業をネットワーク多摩ホームページ上で告知。加盟大学からのご要請に応じてオープンキャンパス開催時や合格発表後の時期に合わせて、学内に相談ブースを設営。住まい・アルバイト・多摩地域の生活情報等を提供する。</p>				
4. 事業内容・実績	<p>一人暮らしのトータルケア事業</p> <p>◆事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 住居情報の提供</li> <li>2. 加盟行政が提供する地域生活情報</li> <li>3. 学校情報やアルバイトのアドバイス</li> </ol> <p>◆実績</p> <p>①住居情報の提供 決定件数・・・12大学159件(2022年4月1日～2023年3月31日まで)</p> <p>②地域生活情報、学校やアルバイト情報の提供 1人暮らし学内相談会・・・3大学延べ14回実施 (2022年12月31日まで) 3大学延べ38回実施 (2023年1月1日～3月31日まで)</p>				
5. 評価	<p>今年度も新型コロナウイルスの影響に伴い、感染状況を見ながら大学と調整し、実施会場については、徹底した感染対策（マスク着用、来場時には検温、アルコール消毒液による消毒）の下、実施。</p>				
6. 執行体制	<p>(株)学生情報センター</p>				
7. 事業収支（単位：円）	計画	実績	差異	備考	
	収入	0	0	0	
	支出	0	0	0	
	収支	0	0	0	

**公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩**  
**2022年度 事業報告書**

1. 事業計画名	第 I 事業 大学間連携事業				
2. 事業名	第8回多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2022				
3. 事業趣旨	本コンペティションは、学生の視点や感性を活かし多摩地域の魅力や課題をフィールドワークを通じてプレゼン形式で学生団体が行う。学生団体と企業・行政との連携共同研究により多摩地域活性化に繋げること。これが最大の狙いです。				
4. 事業内容・実績	<p>◆参加資格 公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩加盟の大学・短大・高専のゼミ研究室または担当教職員の元で活動を行っている学生団体</p> <p>◆参加チーム数 9大学39チーム</p> <p>◆テーマ 多摩の明るい未来は、挑戦する君達によって拓かれる！</p> <p>◆第一次審査 エントリーシートによる書類審査。 エントリー期間：2022年7月1日（金）～2022年7月15日（金） 22名の審査委員で審査を行い、6チームを合格とした。 また、ビジネス賞候補として、上記6チームに加え1チームを選出した。 2022年9月5日に結果発表を行った。</p> <p>◆第二次審査 第一次審査を合格した団体が参加。 プレゼンテーションの映像と論文の内容から審査。 22名の審査委員で審査を行い、2022年11月30日に結果を発表した。</p> <p>・最優秀賞 創価大学 安田賢憲ゼミナール チームSpica 外国人留学生と就職活動経験者を繋げる支援</p> <p>・優秀賞 2チーム</p> <p>・奨励賞 3チーム</p> <p>・ビジネス大賞 1チーム、ビジネス優秀賞2チーム、ビジネス奨励賞4チーム</p>				
5. 評価	9大学39チームが参加した。過去2番目に多い出場数となった。本年度も新型コロナ感染防止のため、対面ではなくプレゼン映像での審査であったが、学生の視点研究でのまちづくりへの発表には非常に興味深くレベルの高い有意義なコンペティションであった。今後より多くの大学から参加を促し、多摩地域活性化に貢献できるよう成長させていきたい。 2023年度についてはアウトソーシングは行わない。				
6. 執行体制	ネットワーク多摩事務局 協賛企業：エム・ケー株式会社、京西テクノス株式会社、株式会社ジェイコム東京多摩局、一般社団法人大摩西武コンサルタント協会(ECS研究所)、T&A税理士法人、東洋システム株式会社				
7. 事業収支（単位：円）		計画	実績	差異	備考
	収入	300,000	950,000	650,000	各企業からの協賛金
	支出	1,938,500	1,675,645	▲ 262,855	賞金、謝金、印刷製本等
	収支	▲ 1,638,500	▲ 725,645	912,855	

**公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩**  
2022年度 事業報告書

1. 事業計画名	第 I 事業 大学間連携事業				
2. 事業名	全国大学コンソーシアムの展開				
3. 事業趣旨	全国大学コンソーシアム協議会の研究交流フォーラムに参加し、交流、情報交換、参考事例の収集を行い、当団体の周知と事業活動を紹介する。				
4. 事業内容・実績	<p>1. 全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの2022年度テーマ 高等教育の充実と地域社会の発展を目指して～大学コンソーシアムが持つ無限の可能性を模索する～ 東京たま未来メッセ開催（八王子市）</p> <p>2. ネットワーク多摩は分科会開催とポスターセッションでのブース出展説明。          10月15日（土）ポスターセッション（1分間プレゼン（清水）、ブース出展）          ブース（清水、新園、齊藤）25名～30名程度、資料配布・説明          10月16日（日）第一分科会開催 参加39名（敬称略）          テーマ 「地域活性化人材育成の試みと課題」          登壇者：白井 努（京西テクノス株式会社 代表取締役社長）          小町 邦彦（立川市前教育長・公益財団法人東京市町村自治調査会参与）          増田 正人（法政大学社会学部教授）          コーディネーター 細野助博（ネットワーク多摩 専務理事）          ※全国大学コンソーシアムの様子は当団体のホームページ掲載。</p> <p>【総会】          第1回 10月15日 八王子開催（細野専務理事出席）          【幹事会】          第1回 6月15日 書面会議（細野専務理事）          【運営委員会】          第1回 5月28日 ZOOM開催（清水事務局長出席）          第2回 10月16日 八王子開催（清水事務局長出席）          第3回 3月4日 静岡開催（清水事務局長出席）</p>				
5. 評価	<p>コロナ禍ではあるが、2022年度の研究交流フォーラムは3年ぶりに対面で全国大学コンソーシアム協議会とコンソーシアム八王子の共催で八王子で開催された。ここ2年半全ての会議体がZOOM開催となっており、幹事、運営委員、全国のコンソーシアム加盟機関の方とコロナ禍以降で初めて対面で直接情報交換ができる機会となりとても有意義であった。コンソーシアム八王子と当団体では会員が重複している機関も多く、当団体理事の石森八王子市長の開会や情報交換会での挨拶、シンポジウムでは当団体の望月常務理事がコーディネーターとなり、登壇者として木内常務理事も参加された。1日目のシンポジウム終了後の情報交換会はコロナ禍のため、食事やお酒の提供できなかったのは残念である。東京たま未来メッセのオープンのこけら落としのイベントとして10月に開催されたが、2023年度は参加しやすい9月開催に戻し、静岡市の常葉大学 静岡草薙キャンパスで開催予定。</p>				
6. 執行体制	<p>全国大学コンソーシアム協議会          ・幹事会委員（ネットワーク多摩 専務理事 細野助博）          ・運営委員会委員（ネットワーク多摩 事務局長 清水弘之）</p>				
7. 事業収支（単位：円）		計画	実績	差異	備考
	収入	36,000	15,730	▲ 20,270	交通費補助 2,600円
	支出	196,000	121,871	▲ 74,129	年会費・交通費、謝金等
	収支	▲ 160,000	▲ 106,141	53,859	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩  
2022年度 事業報告書

1. 事業計画名	第 I 事業 大学間連携事業				
2. 事業名	多摩未来創造フォーラム (第10回多摩地域大学理事長・学長会議)				
3. 事業趣旨	多摩地域の理事長・学長会議・多摩未来創造フォーラムは、多摩地域に根付く産業、教育、行政機関が一体となり、多摩地域に集積された知を最大限に活用して、将来の多摩地域を拓く機会とするものである。				
4. 事業内容・実績	例年は総会開催日に合わせて基調講演、パネルディスカッション、懇親会等を実施しているが、今年度も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、2020年度、2021年度に引続き中止とした。				
5. 評価	新型コロナウイルス感染症の影響で大人数での飲食等が難しいこともあり、3年連続で開催を中止としたが、2023年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながらではあるが、現在、例年と同様に会員総会と同日開催として、6月3日(土)に帝京大学での開催を計画中である。				
6. 執行体制	ネットワーク多摩事務局				
7. 事業収支(単位:円)		計画	実績	差異	備考
	収入	0	0	0	
	支出	258,500	0	▲ 258,500	
	収支	▲ 258,500	0	258,500	



**公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩**  
**2022年度 事業報告書**

1. 事業計画名	第Ⅱ事業 地域人材育成と教育力アップ事業				
2. 事業名	多摩シビックプライド (旧「知のミュージアム 多摩・武蔵野検定」) 【2020年度より休止】				
3. 事業趣旨	多摩地域への愛着と定着の促進する方法として幼少から多摩の魅力を学び、多摩地域の活性化を担う人材育成を図る。				
4. 事業内容・実績	<p style="text-align: center;"><b>【2020年度より休止】</b></p> <p>立川市では教育委員会の協力で公立小中学校で郷土愛を醸成する方法として継続して実施され認知度も上がってきた。他の多摩地域の公立小学校でも実施して各市町村の活性化を担う人材づくりを目指していたが、この事業での収入が見込めず立川市以外へ展開も厳しい為、2020年度から休止とする。          なお、2020年度より2019年度の出題した問題を使用し、立川市教育委員会で独自に実施する。</p> <p>立川市教育委員会との連携により、公立小中学校で「みんなで知ろうタマブラ問題ES」、「みんなで知ろうタマブラ問題MS」の検定を実施。採点の正確さと効率化のため、回答にはマークシートとプログラムによる自動採点方式を採用している。実施内容は以下の通りである。</p> <p>受講問題：みんなで知ろうタマブラ問題ES(小学校:Elementary School)          みんなで知ろうタマブラ問題MS(中学校:Middle School)          結果：ゴールド賞(71点以上)シルバー賞(41～70点)ブロンズ賞(40～0点)          返却物：検定結果一覧(学年全体)、検定結果一覧(学級別)、          検定結果(生徒宛)、入賞カード(生徒宛)</p> <p><b>【実施の流れ】</b>          ①前年度、教育委員会と打ち合わせ行い解答用紙を預ける。          ②教育委員会から各学期ごとに実施校へ問題・解答用紙を配付し検定を実施          ③各実施校からネットワーク多摩へ受験者データと解答用紙の送付          ④解答到着後、採点を行い3～7日程度で各学校へ結果用紙等を送付          ⑤ネットワーク多摩から教育委員会へ結果集計を半期程度で連絡</p>				
5. 評価	<p>本事業での収入や立川市以外の参加が望めないため、2020年度より休止としている。</p> <p>今後は2021年度から開始した新規事業の「多摩地域のまちづくりエキスパート育成事業」の方で小中学生向けの内容も加えて展開していく予定である。</p>				
6. 執行体制	<p>主催：ネットワーク多摩          後援：東京都、多摩地域28市町村          協力：立川市教育委員会、          スキャネット株式会社(マークシートを特別価格で購入)</p>				
7. 事業収支(単位：円)		計画	実績	差異	備考
	収入	0	487	487	㈱が'イニシ'社(多摩・武蔵野検定公式テキスト)電子書籍印税
	支出	0	0	0	
	収支	0	487	487	

**公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩**  
**2022年度 事業報告書**

1. 事業計画名	第Ⅱ事業 地域人材育成と教育力アップ事業				
2. 事業名	多摩地域行政連携事業「政策スクール2022」				
3. 事業趣旨	<p>政策スクールの趣旨は行政間との連携促進を前提として共通課題の検討と処方箋を作成する「政策スクール」を開校することで、多摩地域の行政領域の人材育成に繋げていくことが趣旨である。</p> <p>「政策スクール」は人材の育成を通じて、行政間の連携や課題解決に繋げる必要がある。しかし、この認識が十分でないことも現状としてあるが、「政策スクール」を毎年開催することで共通認識が開けることを目指したい。</p>				
4. 事業内容・実績	<p>例年は、自治体職員、学生、企業担当者、大学教職員等を対象として講演等を行っているが、今年度も2020年度、2021年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ開催を中止した。</p>				
5. 評価	<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止ため、3年連続で開催を中止とした。</p> <p>2023年度については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や各自治体のコロナ対応の状況等を見ながら開催についてを検討する。</p>				
6. 執行体制	ネットワーク多摩事務局				
7. 事業収支(単位:円)		計画	実績	差異	備考
	収入	0	0	0	
	支出	200,000	0	▲ 200,000	
	収支	▲ 200,000	0	200,000	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩  
2022年度 事業報告書

1. 事業計画名	第II事業 地域人材育成と教育力アップ事業				
2. 事業名	新任大学教員研修				
3. 事業趣旨	<p>大学入試改革と呼応して、従来は一方的な知識の伝達・注入に偏りがちだった高校や大学での学びに「生徒・学生が主体性を持って多様な人々と協力して問題を発見し解を見出し、ていくアクティブ・ラーニング」の導入が求められています。本セミナーでは、参加者及び講師との交流を通してアクティブ・ラーニングを体験的に学び、それぞれの教育実践につなげることを目的としている。</p>				
4. 事業内容・実績	<p>第12回新任教員研修セミナー ポストコロナのアクティブ・ラーニング 期間2022年8月29日(月)～8月31日(水) 場所ZOOMミーティングルーム 主催公益財団法人大学セミナーハウス 共催公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩</p> <p>【開催趣旨】 第12回新任教員研修セミナーでは、ポストコロナを見据えて、これからの時代に相応しいアクティブ・ラーニング型授業のあり方を探ります。コロナ禍が始まる前から試行錯誤しながら長年にわたってアクティブ・ラーニング型授業を実践・研究してきた講師陣と、まさにコロナ期の最中に大学教員になった参加者が、互いの知恵と経験を共有しながら、熱い対話を通して、新たな高等教育の創造に向けて歩みを進める3日間。 大学セミナーハウスは、大学教員相互の交流を図ることによってわが国の大学教育の向上・発展に寄与することを目的としており、今年度も学術・文化・産業ネットワーク多摩との共催で国公私立大学の枠を越えた本セミナーを企画。 (運営委員長 菊地 滋夫)</p> <p>参加状況：13名(8校) 沖縄県立看護大学(3名)、国士舘大学(2名)、前橋工科大学(2名)、大阪物療大学(2名)、中央大学(1名)、ものづくり大学(1名)、防衛大学校(1名)、南九州大学(1名)</p>				
5. 評価	<p>当団体は共催として協力する形をとっている。2020年度、2021年度に引き続き2022年度もZOOMでの開催となり、第12回新任教員研修セミナーは8セッションの講義、3日間で行なわれた。セミナーご参加の先生方はWithコロナ時代において日常の授業でも疲弊されているなか参加いただき、今後先生方の教育活動に役立つことが期待される。</p>				
6. 執行体制	<p>主催：公益財団法人大学セミナーハウス 共催：公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩</p>				
7. 事業収支(単位：円)		計画	実績	差異	備考
	収入	0	0	0	
	支出	0	0	0	
	収支	0	0	0	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩  
2022年度 事業報告書

1. 事業計画名	第II事業 地域人材育成と教育力アップ事業				
2. 事業名	多摩地域のまちづくりエキスパート育成事業【2021年度新規事業】				
3. 事業趣旨	自然でも社会コミュニティでも、産業構成でも多様な個性を持つまちで構成される多摩地域の総合的な学習教材を作成する。この学習教材を通じて、老若男女が楽しみながら多摩地域を俯瞰的かつ総合的に把握し、将来的に「まちづくりエキスパート」になることを目指す備えるべき基礎知識がICTを通じて「いつでも、どこでも、だれでも」得られるような教育コンテンツを作成する。システムの使用については、使用対象者を区分して課金することにより、今後のネットワーク多摩の継続的な事業運営を行っていく一助とする。				
4. 事業内容・実績	<p>2021年度、2022年度の2年間で小学校、中学校、大学、企業、行政で使用できる多摩地域のデジタル教材を作成し、2023年度から課金可能なシステムでの運用を行う。 また、企業のリカレント教育等に使用していただき継続的な事業運営を目指す。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>協賛企業の株式会社立飛ホールディングスと契約交渉・調整等。</li> <li>学術委員会、編集委員会の実施。</li> <li>執筆者の推薦依頼。執筆者・テーマ等の決定。</li> <li>執筆要綱の作成・配布。各分野の先生方に執筆を依頼。</li> <li>図表の配置、リンク、校正作業。</li> <li>執筆原稿を基に電子教材とeラーニングコンテンツを作成。</li> <li>教材、コンテンツのチェック</li> <li>広報活動</li> <li>小学校、中学校、大学、企業、行政で教材を使用。</li> <li>シンポジウムの実施。</li> </ol> <p>2021年度は1～4番まで。2022年度は4～8番、2023年度以降8～10番を実施する。</p> <p>2022年度の進捗状況は、上記2及び4～8番。 執筆については、当初予定より執筆者を増やした関係もあり、進捗状況をみて第1期と2期に配本を分離。効果測定テストシステムの検討・依頼・作成。 学術委員長の小町氏の勧めで行政での使用について検討し、細野専務理事が行政等へ広報活動中。</p>				
5. 評価	執筆者が当初予定(24名)より多い43名(1期23名、2期20名)になったことや執筆のボリュームの関係で校正等について、当初スケジュールよりも進行が遅れた。テストシステムについては、パッケージを使用する案とシステムを構築する案で検討し、今後のランニングコスト等も考慮し構築することとした。今年度中には1期の配本分とテストシステムを完成し、2023年度よりシステム稼働予定。 なお、多摩地域の行政にも本教材使用のPRを行うため東京市町村自治調査会の協力を得る必要がある。このため2023年度は教材に新たに「島しょ部」の内容も一部加え、今後地域のリカレント教育等を定着させていくことにより、本事業の今後の継続的な運営が期待できる。				
6. 執行体制	学術委員会、編集委員会、ネットワーク多摩事務局 協賛企業：株式会社立飛ホールディングス				
7. 事業収支(単位:円)		計画	実績	差異	備考
	収入	9,890,000	9,890,000	0	株式会社立飛ホールディングスからの協賛金
	支出	7,590,000	7,821,638	231,638	執筆料、謝金、電子データ編集製作費等
	収支	2,300,000	2,068,362	▲ 231,638	残高から230万円を特定費用準備資金に積立を行い今後の運営に充てる。